

Title	国際租税戦略に関する一考察-国際税務計画 (international tax planning) と海外直接投資-
Sub Title	
Author	宮浦修(Miyaura, Osamu) 柴田典男
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1988
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1988年度経営学 第650号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001988-0650

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名 宮 浦 修

主査 柴 田 典 男

副査 伏 見 多美雄

所属ゼミナール 柴 田 典 男 研

矢 作 恒 雄

国際租税戦略に関する一考察
一国際税務計画 (international tax planning) と
海外直接投資一

1980年代に入ってアメリカへシフトした海外直接投資先が、ここ2年間製造業を中心に再びアジアに戻ってきている。こうした中、本研究では、わが国の製造企業が製品の増産にあたって、海外に子会社を設立し現地生産する場合の経済性の評価を計量的に行なった。

進出国の税制・投資環境等を調査し、進出企業からの面談をもとに進出モデルを作成した。進出先は近年の海外進出の典型的な例の中から、香港子会社(工場)の設立とシンガポール子会社(地域本部)/タイ工場の設立を検討の主要題材とした。モデルは、労働集約型企业と資本集約型企业を想定し、子会社から親会社への配当性向と全社IRRの関係について考察した。本研究で使った数値モデルから、労働集約型企业ではタイの安い労働力を使ったシンガポール子会社が有利となるが、設備の導入により原価低減が図れるケースを考慮した場合、両国間の人件費の差がなくなることと税率・加速償却との影響により香港への投資が有利になることが確かめられた。しかし、資本集約型企业で香港が有利になるのは、親会社への配当性向が50%以下の場合であり、それを超えるとシンガポール子会社の方が有利となった。これは、香港と日本の間には租税条約が結ばれていないため、香港子会社の配当性向を高めると国際的な二重課税が起こり香港の低税率の有利さが薄れるためである。よって、これらの地域の子会社の利益は内部留保し配当を行なわない方がIRRは高くなる。これは、今後さらに相当の円高傾向が続くことを想定しても変わらなかった。海外進出国の決定にあたっては、他にも数多くの要素を総合的に判断するべきであるが、本研究により税制面の考慮の重要性をいささかでも示唆することができたと思う。